



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

地域で活躍する人材教育とマッチング

平林 和樹 (ひらばやし かずき)

株式会社WHERE 代表取締役



○ 登録者情報

所在地

東京都千代田区

略歴

ヤフー株式会社に入社し広告エンジニアとして全社MVP、特許取得。退職後、カナダ留学/フリーのITコンサルティング株式会社CRAZYを経て、株式会社WHEREを創業。創業後は、約2万人の会員を持つ地域コミュニティメディア「LOCAL LETTER」、産学官民の起業家70名以上が登壇する地域経済サミット「SHARE by WHERE」など地域、業界を超えた共創・官民連携・事業を創出。さらに長野県根羽村で一棟貸し宿「まつや邸」を運営、事業譲渡するなど行政予算に頼らない独自の事業作りで活動している。2021年7月には地域共創コミュニティ「LOCAL LETTER MEMBERSHIP」を開始し、4ヶ月で約100名の会員を獲得した。

- ・2017年度：地域未来牽引企業（経済産業省）に選出
- ・2022年～：地域活性化伝道師
- ・2024年～：地方創生SDGs課題解決モデル都市 専門家

著書・論文等

〇 地域で活躍する人材教育とマッチング

取組の内容

株式会社WHEREでは、「地域と人の関係性に新たな可能性を創出する」をミッションとして、全国の自治体および企業・団体と共創して地域経済の活性化に取り組んでいる。

主な事業

■ 地域コミュニティメディアLOCAL LETTER

100年先のふるさとをつくることを掲げる「地域発信型ソーシャルグッドマガジン」。地域課題や社会課題に興味関心を持つ20代～40代の世代、約2万人の無償会員を持つ。また有料のオンラインコミュニティは6ヶ月で約100名の会員。地域とのマッチング年間25回以上、1,000人以上の関係人口を創出。様々な地域と連携し、まちづくり事例や地域とのタイアップ記事、イベント告知などの情報を発信している。

■ 地域経済サミットSHARE by WHERE

「地域経済をともに創る」を掲げ、業界全体を活性化していくためコミュニティ型カンファレンスとして、産学官民の実践者が全国から70名以上が登壇、述べ参加者2,000人以上、官民連携や企業同士の協業を20事業以上創出。

■ 人づくり教育事業

地域で活躍する人材輩出をテーマに、数々の講座にて地域での人材育成及び地域への関係人口、移住を促進している。



ローカルライター養成講座の特別取材合宿の様子（北海道東川町）



地域バイヤープログラムのポップアップ販売の様子

実績

<主な実績と成果>

・ローカルライター養成講座(累計受講生60名 / 連携地域6以上)

ローカルの魅力を伝えるライターを育成することを目的に、地域と連携したフィールドワークを行い、年間3回実施、累計60名以上の卒業生を輩出、さらに継続的に地域の魅力発信、雇用を生み出している。フィールドワークは、北海道東川町、埼玉県横瀬町、長野県八ヶ岳、香川県三豊市などの各地域と連携。

・地域バイヤープログラム(参加者93名 / 実施者13名 / ポップアップ売上約40万)

観光を一步超えて地域の事業者を応援したいニーズを持つ都心部の方々を対象にした地域の特産品や人を販促PRする協働プログラムを令和4年度内閣府関係人口創出事業にて企画・実施。①座学、②現地フィールドワーク、③情報発信、④都内で販促ポップアップストア開設し、参加者93名、プログラム実施13名、ポップアップ2日間で売上約40万円、販売数約600品の成果を挙げる。(北海道上士幌町、山梨県富士吉田市、広島県江田島市やまちづくり会社と連携。)令和5年度はJR東海、AKOMEYA TOKYOと連携し自律自走プログラムとして実施中。

■地域パートナー事業(年間20以上の自治体に伴奏)

全国の自治体と課題発見から事業化、事業実施まで一貫しておこなう。北海道東川町とオフィシャルパートナー協定を締結するなど、年間約20以上の自治体と伴奏しながら関係人口の創出の仕組み化、地域資源を活かした事業創出、地域事業者の育成をサポートしている。

工夫した点や苦労した点

私たちは、地域になにが残るのか?を真ん中に自律自走できる形での地域で活躍する人材輩出を教育、関係人口、複業兼業といった形で取り組んでいます。これまで取り組んできた中で、その場だけのマッチングやプログラム期間中だけ地域と関わるのではなく、地域というフィールドを活かした学びや体験づくりを通じて、個人のスキル経験を向上しながら、地域とのマッチングを促進しています。これらを行うことで関係人口や複業兼業のマッチングの質と継続性を高めています。

ひとことPR

私たちは、地域になにが残るのか?を真ん中に自律自走できる形での地域で活躍する人材輩出を教育、関係人口、複業兼業といった形で取り組んでいます。これまで取り組んできた中で、その場だけのマッチングやプログラム期間中だけ地域と関わるのではなく、地域というフィールドを活かした学びや体験づくりを通じて、個人のスキル経験を向上しながら、地域とのマッチングを促進しています。これらを行うことで関係人口や複業兼業のマッチングの質と継続性を高めています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	○ ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域プランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

株式会社WHERE	https://whereinc.co.jp/
LOCAL LETTER	https://localletter.jp/
内閣府地域活性伝道師	https://www.chisou.go.jp/tiiki/dendoushi/list.html

連絡先

メールアドレス	cs [アットマーク] whereinc.co.jp		
---------	----------------------------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。